

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 奥多摩町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
2,166	159	2,325

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	5,496	5,427	69	69	3,877	2	基金から156百万円繰入
都民の森特別会計	68	68	0	0	-	64	
山のふるさと村特別会計	150	150	0	0	-	132	
普通会計	5,527	5,458	69	69	3,941	2	基金から156百万円繰入

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	424	455	-	31	242	91	93.1	-	-	法適用企業
水道事業会計	183	184	-	1	846	55	99.5	-	21	法適用企業
下水道事業会計 (公共下水道事業)	(歳入) 873	(歳出) 864	(形式収支) 9	(実質収支) 9	1,467	259				
下水道事業会計 (生活排水処理事業)	(歳入) 45	(歳出) 45	(形式収支) 0	(実質収支) 0	87	14				
国民健康保険会計 (事業勘定)	(歳入) 700	(歳出) 677	(形式収支) 23	(実質収支) 23	-	81				
老人保健特別会計	(歳入) 795	(歳出) 766	(形式収支) 29	(実質収支) 29	-	76				
介護保険事業会計 (介護サービス事業)	(歳入) 9	(歳出) 9	(形式収支) 0	(実質収支) 0	65	9				
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	(歳入) 673	(歳出) 650	(形式収支) 23	(実質収支) 23	-	125				基金から4百万円繰入

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
東京市町村総合事務組合 (普通会計)	1,115	1,060	55	55	-	1.9				
東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業)	578	462	116	116	-	-				
東京都市町村職員 退職手当組合	8,838	8,402	436	436	-	1.8				
東京都市町村議会議員公 務災害補償等組合	5	3	2	2	-	2.5				
秋川衛生組合	284	264	20	20	108	16.0				
東京都後期高齢者医療広 域連合(普通会計)	0	0	0	0	-	0.0				

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
奥多摩総合開 発株式会社	2	200	20	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.449	実質収支比率	3.2
実質公債費比率	18.3	経常収支比率	92.0

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。

(別添)

||